

事務事業名 危機管理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1543

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-33-017
基本事業：	04	災害時避難体制の確立	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	避難所の充足率 食糧の備蓄充足率 物資供給協定締結事業所数		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			福岡県備蓄基本計画、地域防災計画に基づき災害に対する備えとして、避難誘導に係る備品及び応急復旧対策に係る消耗品等の備蓄を行う。食糧備蓄にあたっては想定される最大避難者数（3,897人）の1日3食分（充足割合300%）の現物備蓄を目標とする。備蓄品については、基本的に市庁舎内の倉庫に備蓄しているが、食糧品の一部（50食程度）については一次避難所であるカミーリヤ、生涯学習センター、7コミュニティセンター、二次避難所である11小学校に配置している。災害が発生し避難所を開設する際に、避難者の数にあわせて必要となる食糧を避難所に届ける。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害発生時において、市民生活に最低限必要な食糧等の物資が確保されている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
備蓄品の充足割合（食糧）		%	399.7	405.6	300	314.8	314.8	314.8	314.8
5. コスト									
事業費		計	千円	1,974	2,011	2,223	14,566		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,974	2,011	2,223	14,566				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.6	0.6			
正職員人件費		千円	2,318	2,345	4,814				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,292	4,356	7,037	14,566			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p><状況>令和元年度で成果指標である備蓄品の充足割合について想定避難者数の1日分（3食分）を達成し、令和2年度はおかずやパンを購入、令和3年度は液体ミルクや生理用品など生活物資を追加した。さらに備蓄品の見直しを行った上で筑紫野市備蓄計画を策定した。</p> <p><原因>平成28年度からは福岡県の備蓄計画、令和3年度からは筑紫野市備蓄計画に基づき、計画的な備蓄に努めた。</p> <p><課題>主食（ご飯類）は充足しているため、副食や生理用品などの生活物資の充実に努める。また、引き続き感染症対応に必要な資材も充実に努める。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	避難所の感染症防止のための関係資機材を整備していく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性						維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
平成21年中国・九州北部豪雨災害、平成23年東日本大震災等と同等の危機に直面した際、迅速に対応出来るよう平時から食糧等の備蓄を開始。福岡県備蓄基本計画が平成25年度に策定された。筑紫野市備蓄計画を令和3年度に策定。									